

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営推進本部長(氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-6897-9500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	142,990	△4.9	56,511	△16.0	56,071	△16.3	38,864	△11.7
28年3月期第3四半期	150,285	120.1	67,305	124.9	66,999	123.5	44,032	130.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 38,790百万円(△11.9%) 28年3月期第3四半期 44,030百万円(129.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	471.42	471.06
28年3月期第3四半期	532.60	532.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	160,210	137,379	85.6
28年3月期	165,039	121,490	73.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 137,121百万円 28年3月期 121,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	70.00	—	77.00	147.00
29年3月期	—	56.00	—		
29年3月期(予想)				91.00	147.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	206,000	△1.3	86,000	△9.5	86,000	△9.3	59,000	△3.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	81,879,450株	28年3月期	84,295,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	683,600株	28年3月期	30,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	82,440,989株	28年3月期3Q	82,674,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらを業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年2月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	150,285	142,990	△4.9%
営業利益(百万円)	67,305	56,511	△16.0%
経常利益(百万円)	66,999	56,071	△16.3%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	44,032	38,864	△11.7%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした新興国経済の下振れ懸念や、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの影響もあり、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成28年3月末のスマートフォン契約数は7,715万件で、携帯電話端末契約数全体の59.9%と約6割にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は増加するものと予測されます。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は142,990百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。また、営業利益は56,511百万円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益は56,071百万円（前年同四半期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38,864百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① エンターテインメント事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	140,303	131,805	△6.1%
セグメント利益(百万円)	70,348	60,255	△14.3%

3周年を迎えたスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、年間の運営計画に基づき、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、動画コンテンツの充実、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップなどに加え、オリジナルアニメの配信を行い、平成28年12月には「モンスターストライク THE MOVIE」を劇場にて公開しました。ゲーム利用者数は平成29年1月には全世界で4,000万人を突破いたしました。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、海外展開、新規タイトル、映像・ソフトウェア、マーチャндаイジング等のゲーム以外の領域も確立することで、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は131,805百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益は60,255百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

② メディアプラットフォーム事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	9,981	11,184	12.1%
セグメント利益(百万円)	2,013	1,484	△26.2%

メディアプラットフォーム事業では、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、平成28年6月には登録会員数が200万人を突破するなど流通総額及び利用者数ともに順調に拡大しており、引き続き更なる利用者を獲得するためにプロモーション活動を実施し、積極的に広告宣伝費を増やしております。また、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、平成29年1月には利用者が100万人を突破し、TVCMの放映を開始するなど新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。

この結果、当事業の売上高は11,184百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は1,484百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が135,739百万円（前連結会計年度末比7,451百万円減少）となり、主な要因としては、法人税等の支払、自己株式の取得による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は24,471百万円（前連結会計年度末比2,623百万円増加）となり、主な要因としては、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が22,674百万円（前連結会計年度末比20,791百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。純資産は137,379百万円（前連結会計年度末比15,889百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて15,145百万円減少し、111,170百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は9,275百万円（前年同四半期は31,927百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が56,084百万円となったものの、法人税等の支払による減少43,619百万円、消費税等の支払による減少5,465百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,419百万円（前年同四半期は1,066百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出1,380百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は22,997百万円（前年同四半期は5,893百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出12,460百万円や配当金の支払10,540百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成29年2月9日に公表しました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,316	111,170
売掛金	12,973	20,142
繰延税金資産	2,191	128
その他	1,719	4,304
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	143,190	135,739
固定資産		
有形固定資産	925	1,200
無形固定資産		
のれん	10,256	9,044
その他	296	284
無形固定資産合計	10,552	9,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	3,359
繰延税金資産	6,567	9,471
その他	978	1,111
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,369	13,940
固定資産合計	21,848	24,471
資産合計	165,039	160,210
負債の部		
流動負債		
未払金	5,883	7,982
未払法人税等	26,194	984
未払消費税等	5,713	247
繰延税金負債	—	90
賞与引当金	915	236
その他	4,757	13,133
流動負債合計	43,465	22,674
固定負債		
長期借入金	—	10
繰延税金負債	63	55
その他	19	91
固定負債合計	83	156
負債合計	43,548	22,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	20,427	10,941
利益剰余金	91,112	118,910
自己株式	△17	△2,617
株主資本合計	121,221	136,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	260	187
その他の包括利益累計額合計	260	187
新株予約権	2	253
非支配株主持分	5	4
純資産合計	121,490	137,379
負債純資産合計	165,039	160,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	150,285	142,990
売上原価	18,390	17,171
売上総利益	131,895	125,818
販売費及び一般管理費	64,589	69,306
営業利益	67,305	56,511
営業外収益		
受取利息	18	1
為替差益	0	0
その他	7	12
営業外収益合計	26	14
営業外費用		
支払利息	15	—
投資事業組合運用損	75	85
支払手数料	—	368
株式交付費	238	—
その他	3	0
営業外費用合計	333	454
経常利益	66,999	56,071
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	21
特別損失		
固定資産除売却損	18	5
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	47	—
特別損失合計	65	8
税金等調整前四半期純利益	66,934	56,084
法人税、住民税及び事業税	25,970	17,980
法人税等調整額	△3,067	△759
法人税等合計	22,902	17,220
四半期純利益	44,031	38,863
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,032	38,864

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	44,031	38,863
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1	△73
その他の包括利益合計	△1	△73
四半期包括利益	44,030	38,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,029	38,791
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,934	56,084
減価償却費	442	262
減損損失	—	3
のれん償却額	1,751	1,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△371	△674
受取利息	△18	△1
支払利息	15	—
為替差損益(△は益)	△0	△7
投資事業組合運用損益(△は益)	75	85
株式交付費	238	—
固定資産除売却損益(△は益)	18	5
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△8,026	△7,192
未払金の増減額(△は減少)	2,098	1,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,526	△5,465
その他	4,065	7,096
小計	65,687	52,893
利息の受取額	13	0
利息の支払額	△15	—
法人税等の支払額	△33,758	△43,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,927	9,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△475	△480
無形固定資産の取得による支出	△58	△13
投資有価証券の取得による支出	△568	△899
投資有価証券の分配による収入	57	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9
その他	△21	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,348	—
株式の発行による収入	5,090	—
自己株式の処分による収入	12,247	4
自己株式の取得による支出	—	△12,460
配当金の支払額	△9,882	△10,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,893	△22,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,967	△15,145
現金及び現金同等物の期首残高	65,413	126,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,380	111,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,526,300株、平成28年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式549,800株の取得を行いました。また、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月31日付で自己株式2,416,050株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,599百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,617百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,303	9,981	150,285	—	150,285
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	7	7	△7	—
計	140,303	9,989	150,293	△7	150,285
セグメント利益	70,348	2,013	72,361	△5,056	67,305
その他の項目					
減価償却費	94	271	366	75	442
のれん償却額	—	1,751	1,751	—	1,751

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,056百万円には、報告セグメントの減価償却費△366百万円及びのれん償却額△1,751百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△2,938百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社フンザの連結子会社化に伴い暫定的に算出されたのれん11,934百万円を計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことにより、356百万円減少しております。取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額については、P10「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,805	11,184	142,990	—	142,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	131,805	11,188	142,994	△3	142,990
セグメント利益	60,255	1,484	61,740	△5,228	56,511
その他の項目					
減価償却費	101	44	146	116	262
のれん償却額	—	1,317	1,317	—	1,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,228百万円には、報告セグメントの減価償却費△146百万円及びのれん償却額△1,317百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△3,765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

取得による企業結合

(株式会社フンザ)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年3月31日に行われた株式会社フンザとの企業結合について、前連結会計年度及び第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間において次のとおり確定しております。

のれん(修正前)金額	11,934百万円
修正額	
・無形固定資産(商標権)の計上	△290百万円
・無形固定資産(顧客関係資産)の計上	△240百万円
・繰延税金負債の計上	173百万円
修正額計	△356百万円
のれん(修正後)の金額	11,577百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 11,577百万円

(2) 発生原因 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 8年間の均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

種類別の内訳	金額	償却方法及び償却期間
商標権	290百万円	5年間の均等償却
顧客関係資産	240百万円	10ヶ月間の均等償却

(ミュージコー株式会社)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年3月31日に行われたミュージコー株式会社との企業結合について、前連結会計年度及び第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発生したのれんの金額 | 1,891百万円 |
| (2) 発生原因 | 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 3年間の均等償却 |

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。